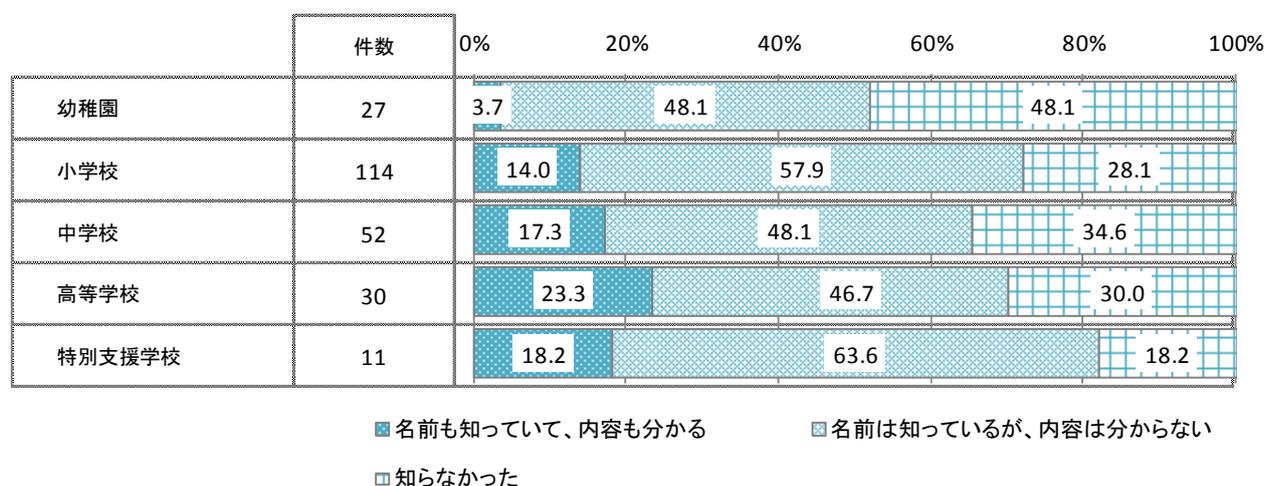


第3章 消費者教育に関する教育機関への実態調査 調査結果

1. 『消費者教育の推進に関する法律』の認知

「幼稚園」を除く全ての教育機関で「名前は知っているが、内容は分からない」が最も割合が高く、次いで「知らなかった」となっている。（「特別支援学校」では「知らなかった」と「名前も知っていて、内容も分かる」が同率となった）。

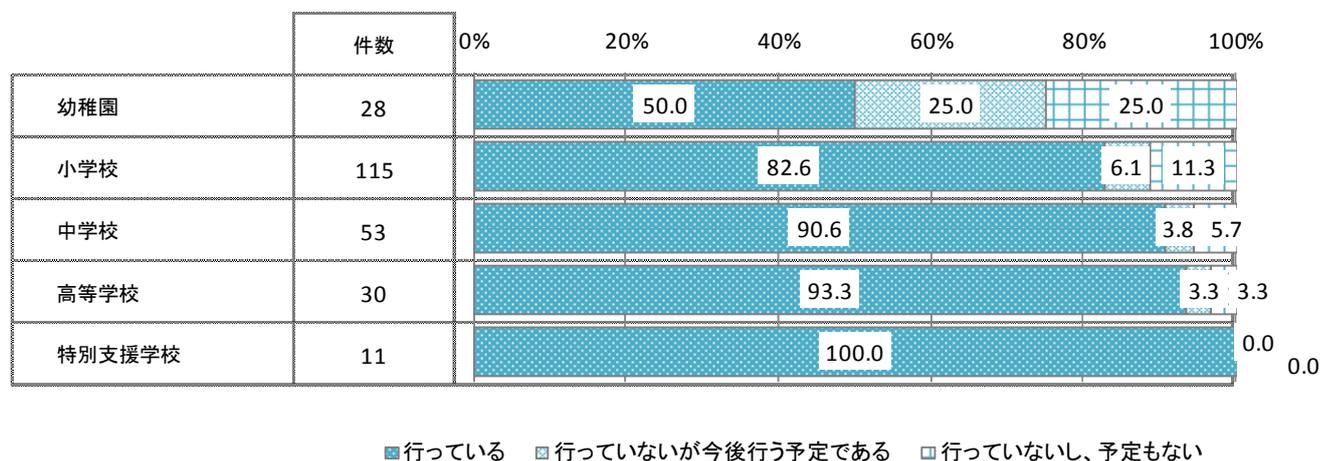
「幼稚園」では「名前は知っているが、内容は分からない」「知らなかった」が同率（48.1%）で最も割合が高い。



2. 消費者教育に関する授業（幼稚園では「園児に対する消費者教育」）実施の有無

全ての教育機関で「行っている」が最も割合が高く、「特別支援学校」では全てが「行っている」と回答している。次いで「小学校」と「中学校」では「行っていないし、予定もない」となっている。

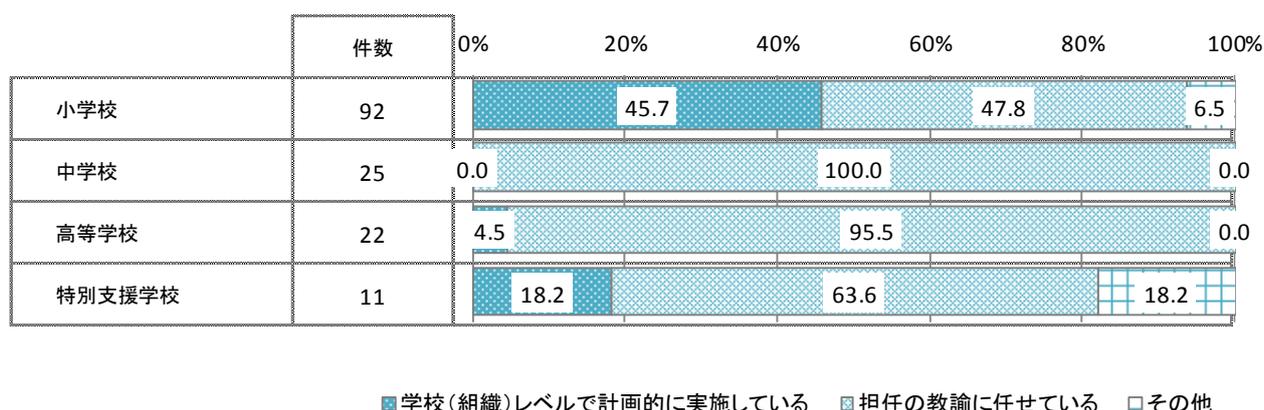
「幼稚園」と「高等学校」では「行っていないが今後行う予定である」「行っていないし、予定もない」がそれぞれ同率となっている。



3. 消費者教育の取り組み方針(小学校以上)

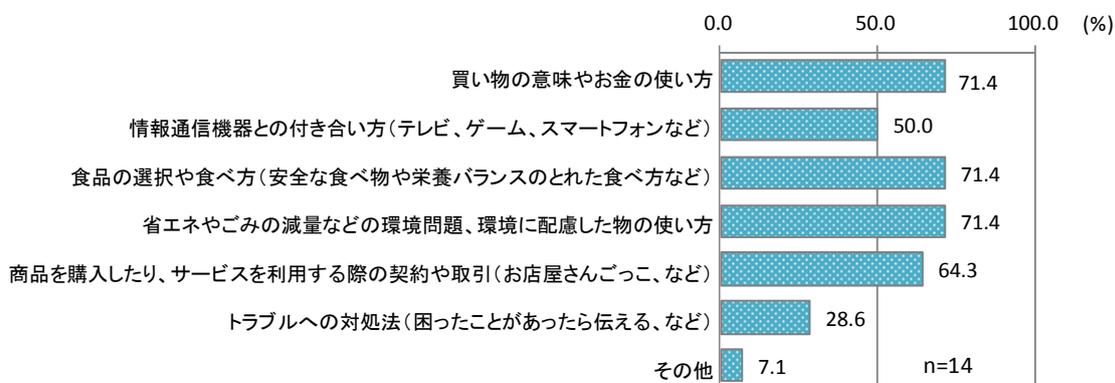
全ての教育機関で「担任の教諭に任せている」が最も割合が高く、「中学校」は全てが「担任の教諭に任せている」と回答している。次いで「学校（組織）レベルで計画的に実施している」となっている。

「特別支援学校」では「学校（組織）レベルで計画的に実施している」と「その他」が同率（18.2%）となっている。



4. 実施している消費者教育の内容(幼稚園)

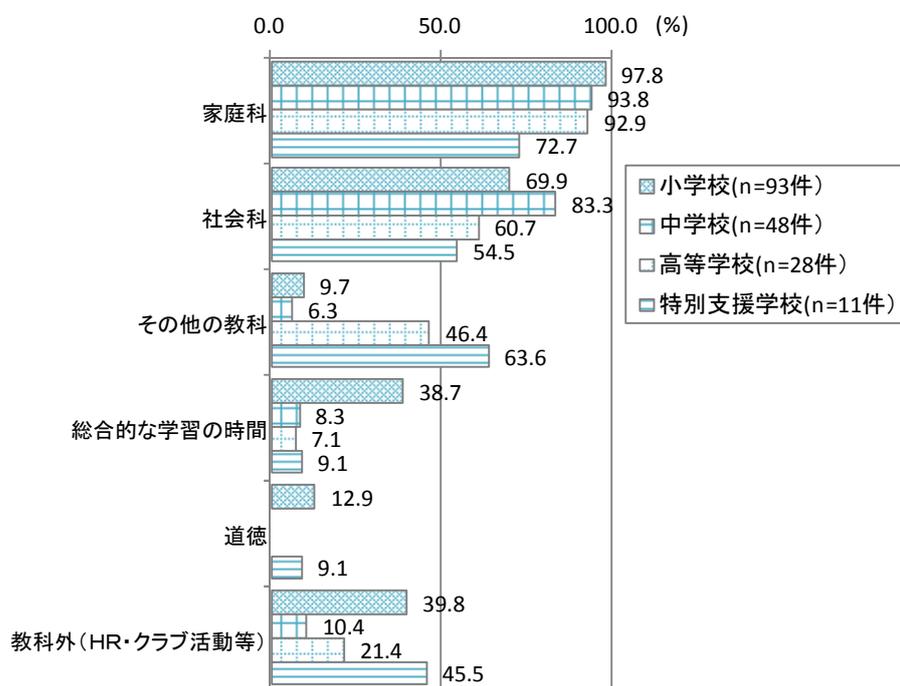
「買い物の意味やお金の使い方」、「食品の選択や食べ方（安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など）」、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」が同率（71.4%）で最も割合が高く、次いで「商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引（お店屋さんごっこ、など）」（64.3%）、「情報通信機器との付き合い方（テレビ、ゲーム、スマートフォンなど）」（50.0%）となり、いずれも回答の割合が5割以上を占めている。



5. 消費者教育に関する授業の実施状況

(1) 消費者教育に関する授業を行っている教科

全ての教育機関で「家庭科」に関する科目が最も割合が高く、特に「小学校」(97.8%)は他の教育機関より割合が高い。「中学校」、「高等学校」も9割を超えているが、「特別支援学校」では7割台と他の教育機関に比べ割合が低い。

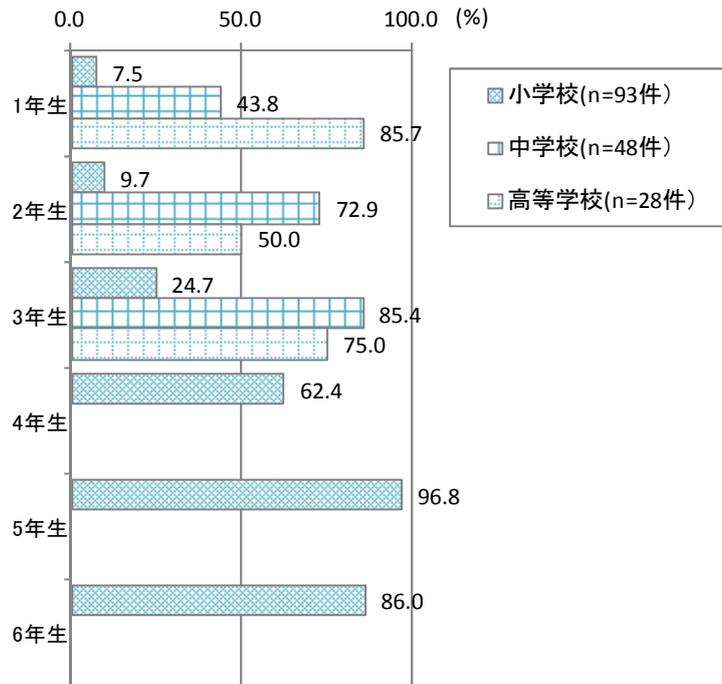


注)「道徳」は小学校、特別支援学校のみ。

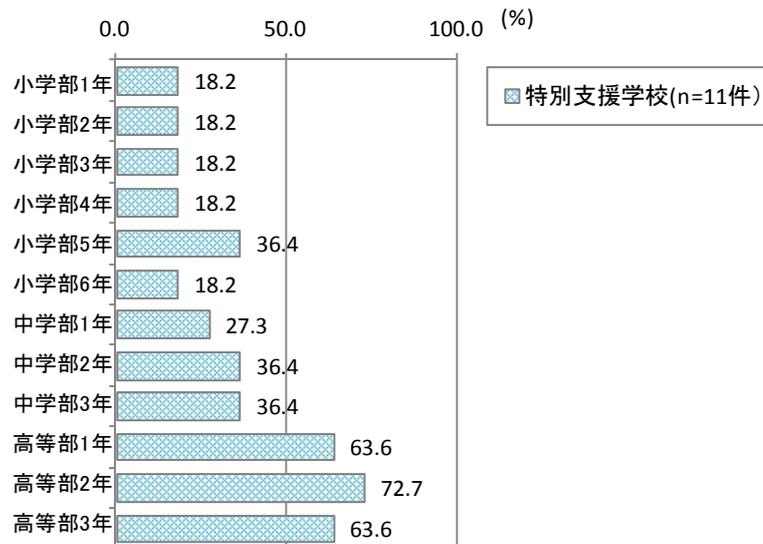
(2) 消費者教育に関する授業を行っている学年

小学校では「5年生」(96.8%)が最も割合が高く、次いで「6年生」(86.0%)となった。中学校では「3年生」(85.4%)、高等学校でも「3年生」(75.0%)の割合が最も高い。特別支援学校では「高等部2年」(72.7%)の割合が最も高かった。

(小学校～高等学校)



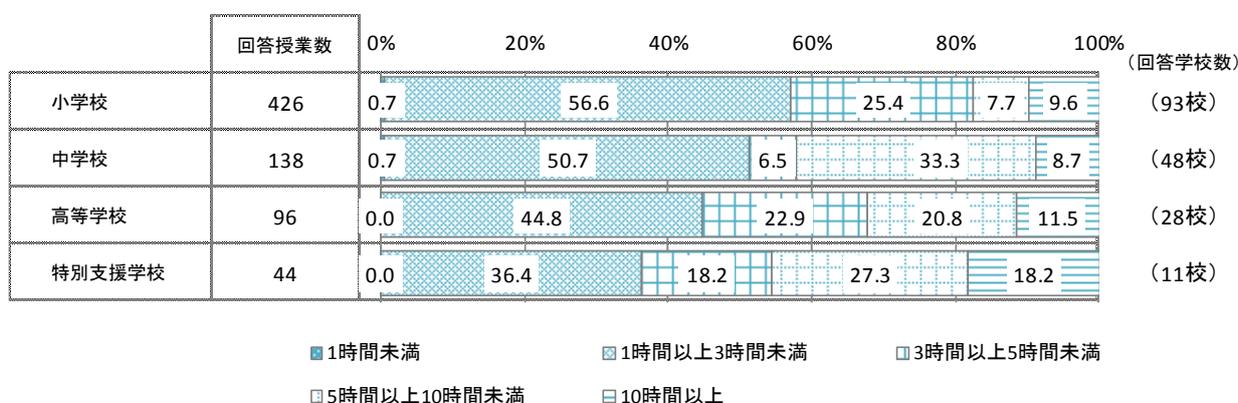
(特別支援学校)



(3) 消費者教育に関する授業を行っている時間数

消費者教育に関する授業は、各学年においても家庭科と社会科など複数の授業で教えているケースが多い。この項目は授業数を基に構成比を算出する。

回答のあった小学校 93 校の授業数の合計は 426 件で、各授業の時間数の内訳をみると「1 時間以上 3 時間未満」(56.6%) が最も割合が高い。同様に中学校 48 校の授業数 138 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(50.7%)、高等学校 28 校の授業数 96 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(44.8%)、特別支援学校 11 校の授業数 44 件でも「1 時間以上 3 時間未満」(36.4%) と、いずれの教育機関も「1 時間以上 3 時間未満」の割合が最も高い。



	回答授業数	最小値 (時間)	最大値 (時間)	平均値 (時間)	中央値 (時間)
小学校	426	0.5	30.0	3.5	2.0
中学校	138	0.5	11.0	4.1	2.0
高等学校	96	1.0	78.0	6.9	3.0
特別支援学校	44	1.0	16.0	5.1	4.0

※中央値：データを大きさの順に並べたとき、中央にくるデータの値

(4) 行っている消費者教育に関する授業の内容

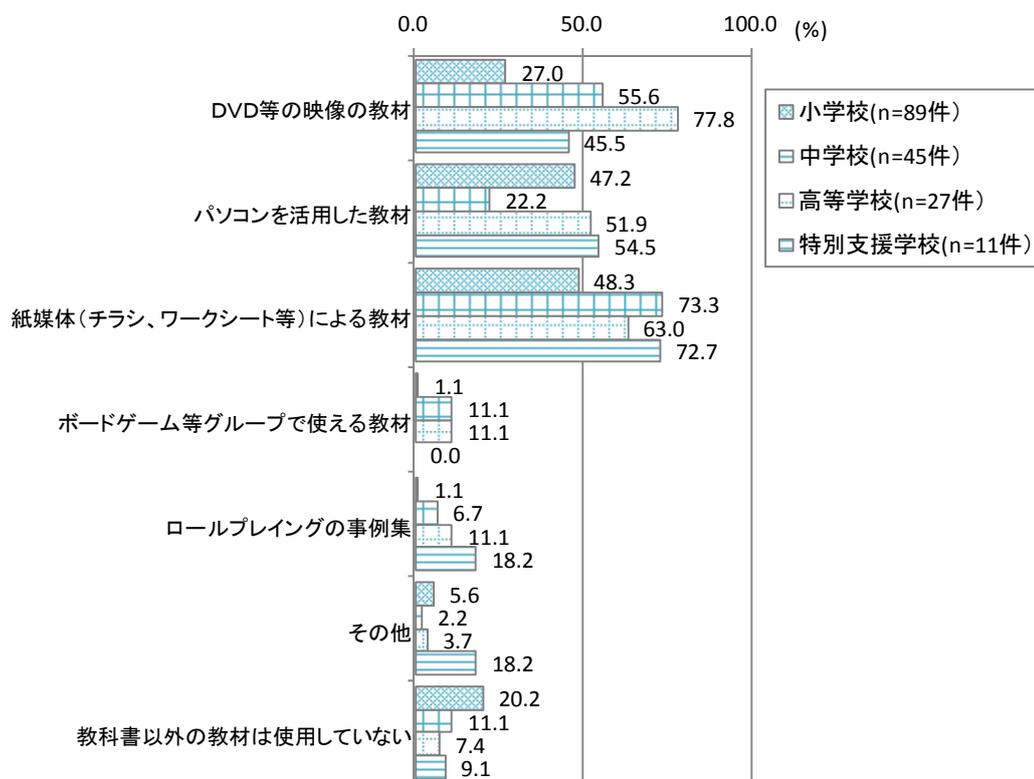
「小学校」「特別支援学校」では「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（95.7%、72.7%）が最も割合が高い。

「中学校」では「消費生活トラブルへの対処法や相談について」（93.8%）、「高等学校」では「自分の消費行動が世の中に与える影響について」（89.3%）の割合が最も高い。

小学校 (n=93件)		中学校 (n=48件)		高等学校 (n=28件)		特別支援学校 (n=11件)	
インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	95.7	消費生活トラブルへの対処法や相談について	93.8	自分の消費行動が世の中に与える影響について	89.3	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	72.7
商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	83.9	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	85.4	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	85.7	消費生活トラブルへの対処法や相談について	63.6
食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	62.4	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	77.1	消費生活トラブルへの対処法や相談について	82.1	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	63.6
強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	46.2	クーリング・オフに関する事	77.1	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	82.1	通信販売のしくみと注意点	63.6
物や金銭の計画的な使い方	11.8	自分の消費行動が世の中に与える影響について	77.1	通信販売のしくみと注意点	82.1	クーリング・オフに関する事	63.6
クレジットカードのしくみについて	9.7	通信販売のしくみと注意点	75.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	75.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	54.5
クーリング・オフに関する事	8.6	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	62.5	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	71.4	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	54.5
自分の消費行動が世の中に与える影響について	7.5	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	60.4	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	64.3	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	54.5
通信販売のしくみと注意点	6.5	クレジットカードのしくみについて	58.3	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	60.7	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	45.5
消費生活トラブルへの対処法や相談について	5.4	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	54.2	物や金銭の計画的な使い方	60.7	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	36.4
投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	1.1	物や金銭の計画的な使い方	54.2	クーリング・オフに関する事	53.6	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	27.3
消費者金融やローンなどによる多重債務問題	1.1	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	50.0	クレジットカードのしくみについて	50.0	物や金銭の計画的な使い方	18.2
消費者行政・施策について	0.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	25.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	50.0	クレジットカードのしくみについて	18.2
省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	0.0	消費者行政・施策について	0.0	消費者行政・施策について	0.0	消費者行政・施策について	0.0
その他	4.3	その他	87.5	その他	92.9	その他	72.7

6. 教科書以外に使用した教材

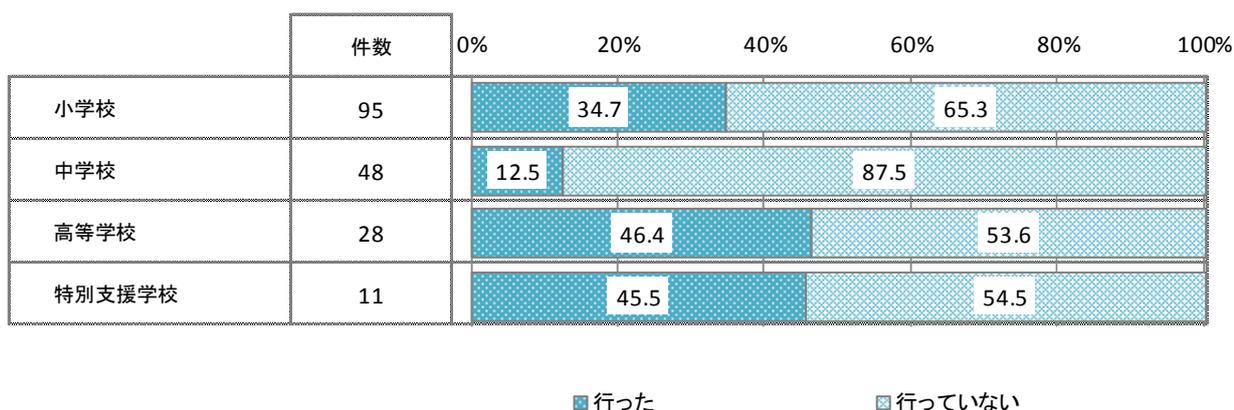
「高等学校」を除く全ての教育機関で「紙媒体（チラシ、ワークシート等）による教材」が最も割合が高くなっている。



7. 外部講師による授業の実施(小学校以上)

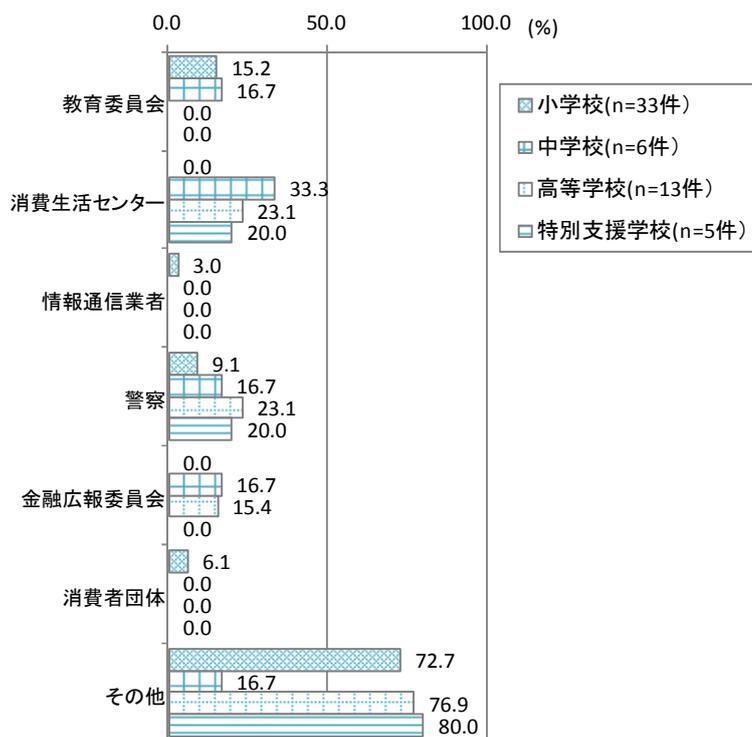
(1) 外部講師による授業の実施の有無

全ての教育機関で「行っていない」の割合が高くなっている。特に「中学校」では、回答の割合が9割弱(87.5%)と他の教育機関と比較して突出している。



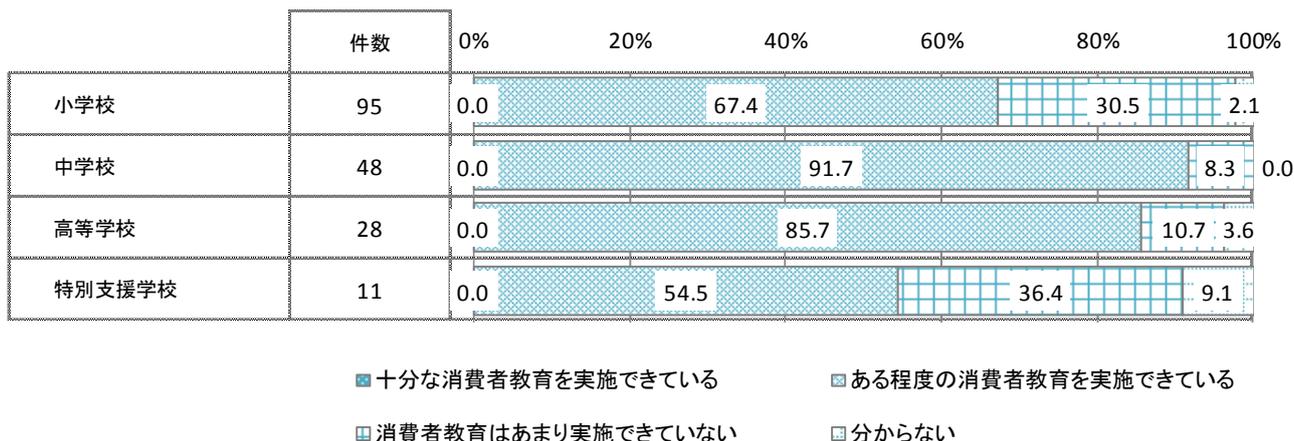
(2) (実施した場合) 外部講師の所属

「中学校」を除く全ての教育機関で「その他」の割合が高く、いずれも7割以上を占めている。「その他」としては、「県ケータイ・インターネット教育推進員」や「子ども未来ネットワーク」、「金融機関」などが挙げられている。



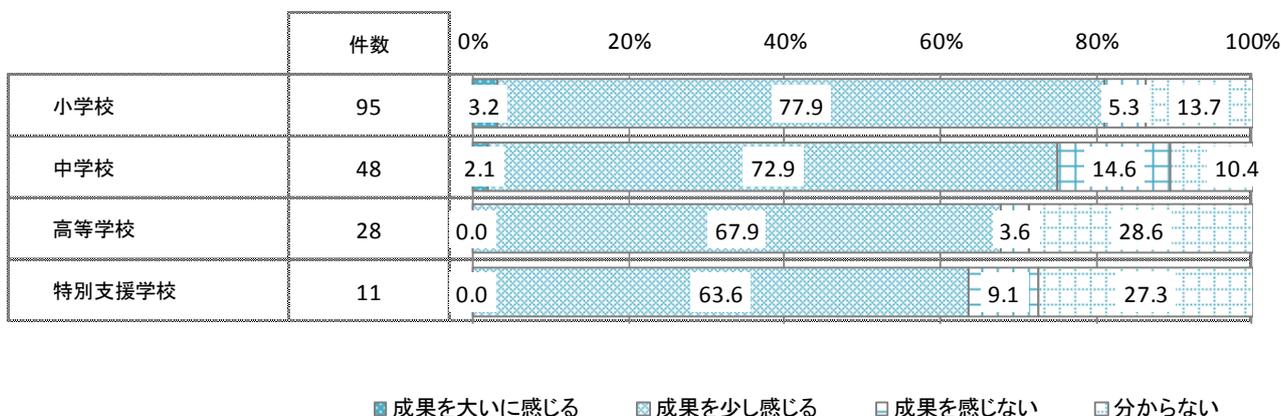
8. 消費者教育の実施状況に対する認識

全ての教育機関で「ある程度の消費者教育を実施できている」が最も割合が高く、「中学校」(91.7%)、「高等学校」(85.7%)で8割以上を占めている。一方、「消費者教育はあまり実施できていない」は「小学校」(30.5%)、「特別支援学校」(36.4%)で比較的高い割合となっている。



9. 消費者教育の成果に対する認識

全ての教育機関で「成果を少し感じる」が最も割合が高く、「小学校」「中学校」では7割以上となっている。一方、「中学校」では「成果を感じない」が14.6%、「高等学校」「特別支援学校」では「分からない」が2割以上と、それぞれ比較的高い割合となっている。



10. 保護者に対する消費者教育に関する情報提供の有無

「小学校」では「実施している」(50.9%)が半数を占めており、「実施していないが今後実施する予定である」(11.6%)も合わせると6割以上が実施する意向を示している。「幼稚園」も「実施している」(42.9%)と「実施していないが今後実施する予定である」(25.0%)を合わせ、6割以上が実施する意向を示している。

「中学校」「高等学校」「特別支援学校」では、いずれも「実施していないし、する予定もない」が半数以上を占めている。



■実施している ■実施していないが今後実施する予定である □実施していないし、予定もない

(1)(保護者に情報提供した場合)保護者会などで情報提供した内容

「幼稚園」では「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」(85.7%)が最も割合が高く、次いで「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」(42.9%)となっている。

「小学校」「中学校」「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」(各100.0%)が、他の内容を大きく引き離している。

	幼稚園(n=7件)		小学校(n=52件)		中学校(n=19件)		高等学校(n=10件)		特別支援学校(n=3件)	
情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)	85.7	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	100.0	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	100.0	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	100.0	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	100.0	
食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	42.9	物や金銭の計画的な使い方	13.5	物や金銭の計画的な使い方	0.0	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	10.0	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	0.0	
省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	28.6	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	3.8	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	0.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	10.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	0.0	
物や金銭の計画的な使い方	14.3	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	0.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	0.0	物や金銭の計画的な使い方	0.0	物や金銭の計画的な使い方	0.0	
消費生活トラブルへの対処法や相談について	14.3	消費生活トラブルへの対処法や相談について	0.0	消費生活トラブルへの対処法や相談について	0.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	0.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	0.0	
商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	0.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	0.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	0.0	消費生活トラブルへの対処法や相談について	0.0	消費生活トラブルへの対処法や相談について	0.0	
その他	0.0	消費者行政・施策について	0.0	消費者行政・施策について	0.0	消費者行政・施策について	0.0	消費者行政・施策について	0.0	
		強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	0.0	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	0.0	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	0.0	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	0.0	
		投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	0.0	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	0.0	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	0.0	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	0.0	
		消費者金融やローンなどによる多重債務問題	0.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	0.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	0.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	0.0	
		自分の消費行動が世の中に与える影響について	0.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	0.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	0.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	0.0	
		クレジットカードのしくみについて	0.0	クレジットカードのしくみについて	0.0	クレジットカードのしくみについて	0.0	クレジットカードのしくみについて	0.0	
		通信販売のしくみと注意点	0.0	通信販売のしくみと注意点	0.0	通信販売のしくみと注意点	0.0	通信販売のしくみと注意点	0.0	
		クーリング・オフに関すること	0.0	クーリング・オフに関すること	0.0	クーリング・オフに関すること	0.0	クーリング・オフに関すること	0.0	
		その他	0.0	その他	0.0	その他	0.0	その他	0.0	

(2) (保護者に情報提供した場合)印刷物の配布などで提供した内容

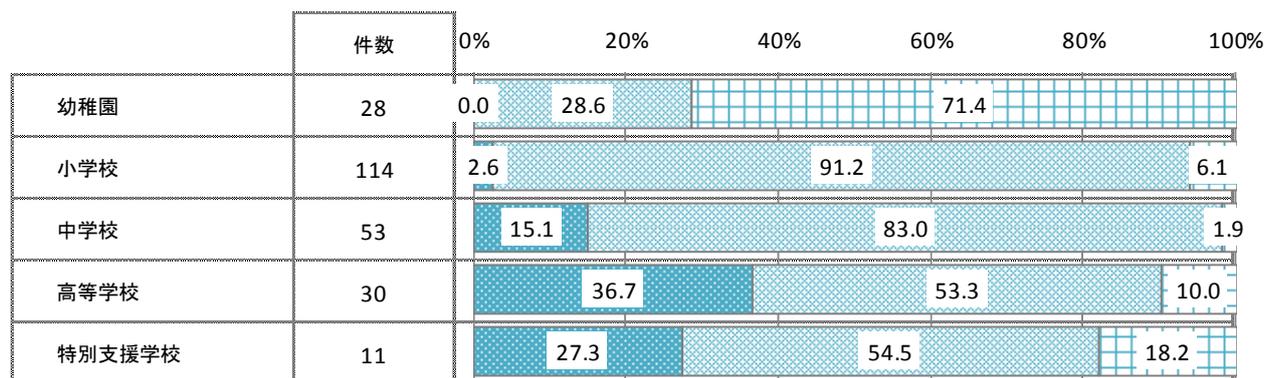
「幼稚園」では「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」(80.0%)が最も割合が高く、次いで「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」(50.0%)、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」(40.0%)となっている。

「小学校」「中学校」「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が最も高い割合(「小学校」95.5%、「中学校」「高等学校」「特別支援学校」各100.0%)となっている。これに次いで、「小学校」「特別支援学校」では「物や金銭の計画的な使い方(18.2%、20.0%)」となり、「高等学校」では「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方(12.5%)」となっている。「中学校」では「物や金銭の計画的な使い方」「食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること」「強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること」がいずれも同率(7.1%)で続いている。

		(%)		
幼稚園(n=10件)	小学校(n=44件)	中学校(n=14件)	高等学校(n=8件)	特別支援学校(n=5件)
情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点
80.0	95.5	100.0	100.0	100.0
食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	物や金銭の計画的な使い方	物や金銭の計画的な使い方	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	物や金銭の計画的な使い方
50.0	18.2	7.1	12.5	20.0
省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	物や金銭の計画的な使い方	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方
40.0	13.6	7.1	0.0	0.0
物や金銭の計画的な使い方	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること
10.0	6.8	7.1	0.0	0.0
商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費生活トラブルへの対処法や相談について	消費生活トラブルへの対処法や相談について	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	消費者行政・施策について	消費生活トラブルへの対処法や相談について	消費生活トラブルへの対処法や相談について	消費生活トラブルへの対処法や相談について
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること	消費者行政・施策について	消費者行政・施策について	消費者行政・施策について
	0.0	0.0	0.0	0.0
	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること
	0.0	0.0	0.0	0.0
	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	消費者金融やローンなどによる多重債務問題
	0.0	0.0	0.0	0.0
	自分の消費行動が世の中に与える影響について	自分の消費行動が世の中に与える影響について	自分の消費行動が世の中に与える影響について	自分の消費行動が世の中に与える影響について
	0.0	0.0	0.0	0.0
	クレジットカードのしくみについて	クレジットカードのしくみについて	クレジットカードのしくみについて	クレジットカードのしくみについて
	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信販売のしくみと注意点	通信販売のしくみと注意点	通信販売のしくみと注意点	通信販売のしくみと注意点
	0.0	0.0	0.0	0.0
	クーリング・オフに関すること	クーリング・オフに関すること	クーリング・オフに関すること	クーリング・オフに関すること
	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	その他	その他	その他
	0.0	0.0	0.0	0.0

11. 消費者教育に関する県や市町村の相談窓口の認知と活用状況

「幼稚園」では「知らなかった」(71.4%)が最も割合が高く、次いで「知っているが相談したことはない」(28.6%)となっている。それ以外の教育機関では「知っているが相談したことはない」が最も割合が高いが、「高等学校」「特別支援学校」ではいずれも5割台と比較的低い割合となっている。一方、「知っていて、相談したことがある」は「高等学校」で36.7%、「特別支援学校」で27.3%と比較的高い割合となっている。



■ 知っていて、相談したことがある ■ 知っているが、相談したことはない □ 知らなかった

12. 消費者教育に関して重要だと思う内容

「幼稚園」では「買い物の意味やお金の使い方」「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」（ともに 81.5%）が最も高く、次いで「情報通信機器との付き合い方（テレビ、ゲーム、スマートフォンなど）」「食品の選択や食べ方（安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など）」（ともに 74.1%）となっている。

「小学校」では、「物や金銭の計画的な使い方」（93.9%）「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（92.2%）が上位 2 項目となっている。

「中学校」「高等学校」ではいずれも「消費生活トラブルへの対処法や相談について」（79.2%、83.3%）が最も高く、次いで「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（73.6%、80.0%）となっている。（「中学校」は「クーリング・オフに関する事」が 73.6%で同率）。

「特別支援学校」では、「インターネット（スマートフォンや携帯電話を含む）の注意点」（90.9%）が最も高く、次いで「消費生活トラブルへの対処法や相談について」「強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事」「物や金銭の計画的な使い方」が同率（72.7%）となっている。

		(%)									
幼稚園 (n=27件)		小学校 (n=115件)		中学校 (n=53件)		高等学校 (n=30件)		特別支援学校 (n=11件)			
買い物の意味やお金の使い方	81.5	物や金銭の計画的な使い方	93.9	消費生活トラブルへの対処法や相談について	79.2	消費生活トラブルへの対処法や相談について	83.3	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	90.9		
省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	81.5	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	92.2	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	73.6	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	80.0	消費生活トラブルへの対処法や相談について	72.7		
情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)	74.1	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	81.7	クーリング・オフに関する事	73.6	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	73.3	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	72.7		
食品の選択や食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など)	74.1	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	41.7	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	67.9	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	63.3	物や金銭の計画的な使い方	72.7		
トラブルへの対処法(困ったことがあったら伝える、など)	48.1	消費生活トラブルへの対処法や相談について	20.9	通信販売のしくみと注意点	64.2	クーリング・オフに関する事	60.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	63.6		
商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引(お屋さんごっこ、など)	44.4	通信販売のしくみと注意点	20.0	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	64.2	クレジットカードのしくみについて	60.0	クーリング・オフに関する事	54.5		
その他	3.7	自分の消費行動が世の中に与える影響について	17.4	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	62.3	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	60.0	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	54.5		
		商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	15.7	物や金銭の計画的な使い方	49.1	物や金銭の計画的な使い方	56.7	通信販売のしくみと注意点	45.5		
		強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	14.8	クレジットカードのしくみについて	47.2	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	50.0	クレジットカードのしくみについて	36.4		
		クーリング・オフに関する事	13.9	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	34.0	通信販売のしくみと注意点	46.7	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	36.4		
		クレジットカードのしくみについて	13.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	34.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	40.0	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	18.2		
		消費者行政・施策について	8.7	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	32.1	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	26.7	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	9.1		
		消費者金融やローンなどによる多重債務問題	5.2	消費者行政・施策について	20.8	自分の消費行動が世の中に与える影響について	20.0	自分の消費行動が世の中に与える影響について	9.1		
		投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	0.9	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	9.4	消費者行政・施策について	20.0	消費者行政・施策について	0.0		
		その他	0.0	その他	0.0	その他	0.0	その他	0.0		

13. 消費者教育の実施にあたっての課題

「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」ではいずれも「他の優先課題があり、取り組めない」「活用できる教材が少ない」が上位2項目となっている。これらに次いで、「幼稚園」「中学校」「高等学校」では「教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない」となり、「小学校」では「指導者や講師となる人材の情報が得られない」となっている。

「特別支援学校」では「教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない」「活用できる教材が少ない」が上位2項目となっている。

幼稚園(n=28件)		小学校(n=114件)		中学校(n=53件)		高等学校(n=29件)		特別支援学校(n=11件)	
他の優先課題があり取り組めない	46.4	活用できる教材が少ない	50.9	他の優先課題があり取り組めない	43.4	他の優先課題があり取り組めない	55.2	教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない	54.5
活用できる教材が少ない	39.3	他の優先課題があり取り組めない	39.5	活用できる教材が少ない	39.6	活用できる教材が少ない	31.0	活用できる教材が少ない	45.5
教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない	35.7	指導者や講師となる人材の情報が得られない	34.2	教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない	32.1	教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない	20.7	他の優先課題があり取り組めない	36.4
どのような取り組みをすればいいかわからない	25.0	どのような授業をすればいいかわからない	29.8	指導者や講師となる人材の情報が得られない	17.0	どのような授業をすればいいかわからない	6.9	どのような授業をすればいいかわからない	0.0
指導者や講師となる人材の情報が得られない	17.9	教員のスキルアップを図る研修等の機会が少ない	23.7	どのような授業をすればいいかわからない	13.2	指導者や講師となる人材の情報が得られない	3.4	指導者や講師となる人材の情報が得られない	0.0
予算がない	14.3	予算がない	3.5	予算がない	7.5	予算がない	3.4	予算がない	0.0
幼稚園での消費者教育に必要性を感じていない(家庭で行うべきもの)	7.1	特になし	8.8	特になし	13.2	特になし	13.8	特になし	18.2
特になし	10.7	その他	3.5	その他	7.5	その他	13.8	その他	18.2
その他	10.7								

14. 消費者教育の推進に今後必要なこと

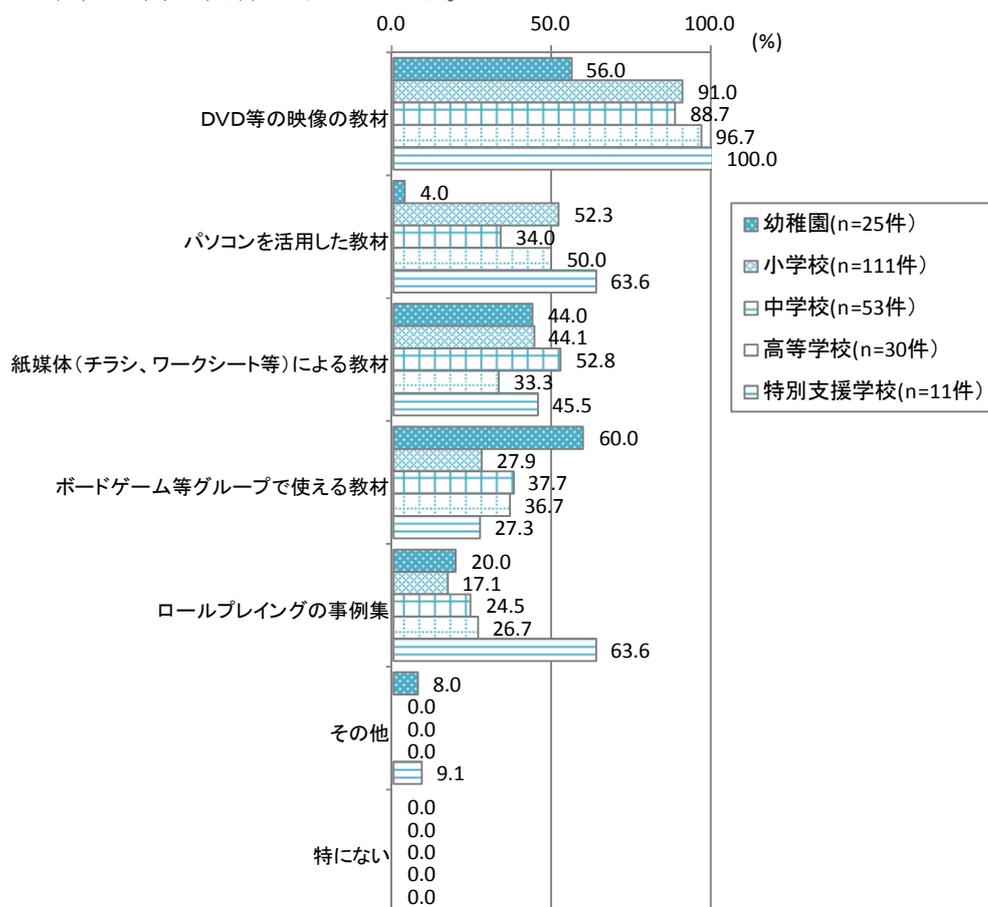
「幼稚園」「小学校」「中学校」「特別支援学校」では、「生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布」がいずれも7割を超えて最も割合が高く、次いで「実践事例の紹介」となっている。「高等学校」では「消費者被害の最新情報の定期的な提供」が最も割合が高く、次いで「生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布」となっている。

幼稚園(n=27件)		小学校(n=115件)		中学校(n=53件)		高等学校(n=30件)		特別支援学校(n=11件)	
生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布	77.8	生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布	75.7	生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布	73.6	消費者被害の最新情報の定期的な提供	63.3	生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布	72.7
実践事例の紹介	63.0	実践事例の紹介	69.6	実践事例の紹介	67.9	生徒(児童・幼児)向けの教材の作成・配布	56.7	実践事例の紹介	54.5
消費者教育の意義・必要性の啓発	55.6	講師派遣制度の充実	48.7	教員に対する研修	35.8	実践事例の紹介	50.0	教員に対する研修	45.5
教員に対する研修	29.6	教員に対する研修	33.9	消費者被害の最新情報の定期的な提供	34.0	教員に対する研修	26.7	消費者教育の意義・必要性の啓発	45.5
講師派遣制度の充実	25.9	消費者教育の意義・必要性の啓発	29.6	講師派遣制度の充実	24.5	校内における教科間での連携・体系化	20.0	消費者教育に関する相談窓口の周知	45.5
保護者や地域との連携	22.2	保護者や地域との連携	22.6	消費者教育の意義・必要性の啓発	15.1	消費者教育の意義・必要性の啓発	16.7	消費者被害の最新情報の定期的な提供	18.2
消費者教育に関する相談窓口の周知	18.5	消費者被害の最新情報の定期的な提供	11.3	消費者教育に関する相談窓口の周知	9.4	講師派遣制度の充実	13.3	講師派遣制度の充実	18.2
消費者被害の最新情報の定期的な提供	11.1	消費者教育に関する相談窓口の周知	9.6	保護者や地域との連携	7.5	消費者教育に関する相談窓口の周知	13.3	保護者や地域との連携	9.1
教育委員会の方針・リーダーシップ	3.7	教育委員会の方針・リーダーシップ	7.0	校内における教科間での連携・体系化	7.5	保護者や地域との連携	10.0	教育委員会の方針・リーダーシップ	9.1
その他	7.4	その他	0.9	教育委員会の方針・リーダーシップ	3.8	教育委員会の方針・リーダーシップ	10.0	その他	0.0
				その他	0.0	その他	0.0		

15. 消費者教育に関する授業で活用しやすい教材

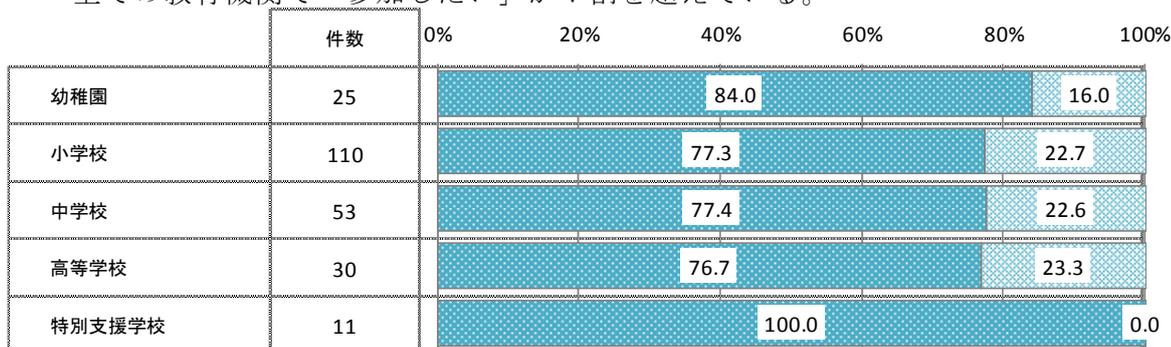
「幼稚園」を除いた全ての教育機関では「DVD等の映像の教材」が8割を超え、最も高い割合となっている。「幼稚園」では「DVD等の映像の教材」は56.0%にとどまり、「ボードゲーム等グループで使える教材」が60.0%で最も高い割合となっている。

「パソコンを活用した教材」は「小学校」(52.3%)、「高等学校」(50.0%)、「特別支援学校」(63.6%)で、「紙媒体(チラシ、ワークシート等)による教材」は「中学校」(52.8%)で、それぞれ比較的高い割合となっている。「ロールプレイングの事例集」は「特別支援学校」(63.6%)で高い割合となっている。



16. 消費者教育に関する教員向けの研修への参加意向

全ての教育機関で「参加したい」が7割を超えている。



■ 参加したい。 □ 参加しない。(または参加できない。)

17. 消費者教育に関する教員向けの研修で希望する内容

「幼稚園」では、「省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方」が最も高く、次いで「情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)」と「食品の選択と食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など)」が同率となっている。

「小学校」では、「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が最も高く、次いで「物や金銭の計画的な使い方」となっている。

「中学校」「高等学校」「特別支援学校」では、いずれも「消費生活トラブルへの対処法や相談について」「インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点」が上位2項目となっている。

										(%)
幼稚園(n=26件)		小学校(n=110件)		中学校(n=52件)		高等学校(n=28件)		特別支援学校(n=11件)		
省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	69.2	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	83.6	消費生活トラブルへの対処法や相談について	51.9	消費生活トラブルへの対処法や相談について	57.1	消費生活トラブルへの対処法や相談について	72.7	
情報通信機器との付き合い方(テレビ、ゲーム、スマートフォンなど)	61.5	物や金銭の計画的な使い方	50.9	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	50.0	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	53.6	インターネット(スマートフォンや携帯電話を含む)の注意点	72.7	
食品の選択と食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など)	61.5	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	45.5	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	36.5	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	39.3	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	54.5	
買い物の意味やお金の使い方	50.0	消費生活トラブルへの対処法や相談について	31.8	自分の消費行動が世の中に与える影響について	32.7	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	35.7	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	54.5	
商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引(お屋さんごっこ、など)	30.8	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	25.5	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	28.8	強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	32.1	クーリング・オフに関する事	45.5	
トラブルへの対処法(困ったことがあったら伝える、など)	23.1	自分の消費行動が世の中に与える影響について	22.7	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	26.9	商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	25.0	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	36.4	
その他	7.7	消費者行政・施策について	20.0	クーリング・オフに関する事	23.1	省エネやごみの減量などの環境問題、環境に配慮した物の使い方	21.4	物や金銭の計画的な使い方	36.4	
		強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関する事	18.2	通信販売のしくみと注意点	21.2	クーリング・オフに関する事	21.4	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	27.3	
		商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関する事	16.4	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	17.3	クレジットカードのしくみについて	21.4	通信販売のしくみと注意点	27.3	
		通信販売のしくみと注意点	15.5	消費者金融やローンなどによる多重債務問題	17.3	消費者行政・施策について	17.9	クレジットカードのしくみについて	18.2	
		クレジットカードのしくみについて	13.6	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	17.3	自分の消費行動が世の中に与える影響について	10.7	自分の消費行動が世の中に与える影響について	18.2	
		クーリング・オフに関する事	11.8	消費者行政・施策について	15.4	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	10.7	食中毒や偽装表示など食品の安全性に関する事	18.2	
		消費者金融やローンなどによる多重債務問題	10.0	クレジットカードのしくみについて	13.5	物や金銭の計画的な使い方	10.7	消費者行政・施策について	9.1	
		投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	3.6	物や金銭の計画的な使い方	9.6	通信販売のしくみと注意点	7.1	投資・保険・預金などの金融商品や融資に関する事	0.0	
		その他	4.5	その他	9.6	その他	7.1	その他	0.0	

18. 研修に参加しやすい時期

全ての教育機関で、「夏休み期」が8割を超えている。

